

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【事業年度】	第2期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス （旧会社名 株式会社マルハグループ本社）
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc. （旧英訳名 MARUHA GROUP INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成19年6月27日開催の第3期定時株主総会の決議により、平成19年10月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日に提出いたしました第2期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書

③ 連結剰余金計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	747,181	719,275
経常利益	百万円	11,237	12,084
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143	<u>4,647</u>
純資産額	百万円	38,563	<u>46,431</u>
総資産額	百万円	399,345	<u>384,664</u>
1株当たり純資産額	円	62.05	<u>87.07</u>
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81	<u>14.12</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	<u>11.7</u>
自己資本比率	%	9.7	<u>12.1</u>
自己資本利益率	%	—	<u>10.9</u>
株価収益率	倍	—	<u>18.98</u>
<略>			

(訂正後)

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	747,181	719,275
経常利益	百万円	11,237	12,084
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143	<u>4,482</u>
純資産額	百万円	38,563	<u>44,122</u>
総資産額	百万円	399,345	<u>384,577</u>
1株当たり純資産額	円	62.05	<u>79.34</u>
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81	<u>13.57</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	<u>11.28</u>
自己資本比率	%	9.7	<u>11.5</u>
自己資本利益率	%	—	<u>10.8</u>
株価収益率	倍	—	<u>19.75</u>
<略>			

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<略>

当連結会計年度における当社グループの売上高は719,275百万円(前期比27,906百万円、3.7%減)、営業利益は10,661百万円(前期比2,745百万円、20.5%減)、経常利益は12,084百万円(前期比847百万円、7.5%増)となりました。特別損益におきましては、特別利益として有価証券売却益など12,352百万円を計上し、特別損失として貸倒引当金繰入額や減損損失など12,400百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は4,647百万円(前期比19,790百万円増)となり、残念ながらグループの新しい成長を目指すべく策定しました中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の初年度につきましては、当初計画した水準に到達することができませんでした。

<略>

(訂正後)

<略>

当連結会計年度における当社グループの売上高は719,275百万円(前期比27,906百万円、3.7%減)、営業利益は10,661百万円(前期比2,745百万円、20.5%減)、経常利益は12,084百万円(前期比847百万円、7.5%増)となりました。特別損益におきましては、特別利益として有価証券売却益など12,352百万円を計上し、特別損失として貸倒引当金繰入額や減損損失など12,400百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は4,482百万円(前期比19,625百万円増)となり、残念ながらグループの新しい成長を目指すべく策定しました中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の初年度につきましては、当初計画した水準に到達することができませんでした。

<略>

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

<略>

当期純利益は、特別利益として有価証券売却益など12,352百万円を計上し、特別損失として貸倒引当金繰入額や固定資産に係る減損損失など12,400百万円を計上した結果、4,647百万円(前期比19,790百万円増)となりました。

<略>

(訂正後)

<略>

当期純利益は、特別利益として有価証券売却益など12,352百万円を計上し、特別損失として貸倒引当金繰入額や固定資産に係る減損損失など12,400百万円を計上した結果、4,482百万円(前期比19,625百万円増)となりました。

<略>

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当連結会計年度の総資産は384,664百万円となり、前連結会計年度に比べ14,681百万円減少いたしました。株式会社大洋クラブの所有するゴルフ場を売却したこと、及び減損損失を計上したことなどによるものであります。

負債は322,765百万円となり、前連結会計年度に比べ23,353百万円減少いたしました。前連結会計年度に株式会社大洋クラブ等で計上していた事業損失引当金を取り崩したこと、及び借入金の返済によるものであります。

少数株主持分は15,467百万円となり、前連結会計年度に比べ804百万円増加いたしました。

株主資本は46,431百万円となり、前連結会計年度に比べ7,868百万円増加いたしました。当期純利益4,647百万円、並びに為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

<略>

(訂正後)

当連結会計年度の総資産は384,577百万円となり、前連結会計年度に比べ14,768百万円減少いたしました。株式会社大洋クラブの所有するゴルフ場を売却したこと、及び減損損失を計上したことなどによるものであります。

負債は324,987百万円となり、前連結会計年度に比べ21,131百万円減少いたしました。前連結会計年度に株式会社大洋クラブ等で計上していた事業損失引当金を取り崩したこと、及び借入金の返済によるものであります。

少数株主持分は15,467百万円となり、前連結会計年度に比べ804百万円増加いたしました。

株主資本は44,122百万円となり、前連結会計年度に比べ5,559百万円増加いたしました。当期純利益4,482百万円、並びに為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

<略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
<略>					
II 固定資産					
<略>					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1, 2	36, 865		38, 513	
(2) 長期貸付金		59, 446		21, 184	
(3) 繰延税金資産		12, 618		6, 593	
(4) その他	* 1	21, 419		32, 199	
貸倒引当金		△39, 554		△15, 166	
投資その他の資産計		90, 795	22. 8	83, 324	21. 7
固定資産合計		208, 692	52. 3	191, 858	49. 9
III 繰延資産		79	0. 0	38	0. 0
資産合計		399, 345	100. 0	384, 664	100. 0
(負債の部)					
<略>					
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 2	102, 960		118, 654	
2. 繰延税金負債		2, 173		1, 829	
3. 退職給付引当金		6, 048		6, 990	
4. 特別修繕引当金		177		228	
5. その他	* 2	7, 893		6, 757	
固定負債合計		119, 253	29. 8	134, 460	34. 9
負債合計		346, 118	86. 6	322, 765	83. 9
(少数株主持分)					
少数株主持分		14, 663	3. 7	15, 467	4. 0
(資本の部)					
I 資本金	* 4	25, 000	6. 3	25, 000	6. 5
II 資本剰余金		10, 160	2. 5	10, 160	2. 7
III 利益剰余金		6, 035	1. 5	9, 844	2. 6
IV その他有価証券評価差額 金		4, 646	1. 2	5, 475	1. 4
V 為替換算調整勘定		△7, 034	△1. 8	△3, 802	△1. 0
VI 自己株式	* 5	△242	△0. 1	△245	△0. 1
資本合計		38, 563	9. 7	46, 431	12. 1
負債、少数株主持分及び 資本合計		399, 345	100. 0	384, 664	100. 0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
<略>					
II 固定資産					
<略>					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,2	36,865		38,513	
(2) 長期貸付金		59,446		21,184	
(3) 繰延税金資産		12,618		<u>6,505</u>	
(4) その他	*1	21,419		32,199	
貸倒引当金		<u>△39,554</u>		<u>△15,166</u>	
投資その他の資産計		90,795	22.8	<u>83,236</u>	21.7
固定資産合計		208,692	52.3	<u>191,771</u>	49.9
III 繰延資産		79	0.0	38	0.0
資産合計		399,345	100.0	<u>384,577</u>	100.0
(負債の部)					
<略>					
II 固定負債					
1. 長期借入金	*2	102,960		118,654	
2. 繰延税金負債		2,173		<u>4,051</u>	
3. 退職給付引当金		6,048		6,990	
4. 特別修繕引当金		177		228	
5. その他	*2	7,893		6,757	
固定負債合計		<u>119,253</u>	29.8	<u>136,681</u>	35.5
負債合計		346,118	86.6	<u>324,987</u>	84.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,663	3.7	15,467	4.0
(資本の部)					
I 資本金	*4	25,000	6.3	25,000	6.5
II 資本剰余金		10,160	2.5	10,160	2.7
III 利益剰余金		6,035	1.5	<u>7,535</u>	<u>2.0</u>
IV その他有価証券評価差額 金		4,646	1.2	5,475	1.4
V 為替換算調整勘定		<u>△7,034</u>	<u>△1.8</u>	<u>△3,802</u>	<u>△1.0</u>
VI 自己株式	*5	<u>△242</u>	<u>△0.1</u>	<u>△245</u>	<u>△0.1</u>
資本合計		<u>38,563</u>	9.7	<u>44,122</u>	<u>11.5</u>
負債、少数株主持分及び 資本合計		399,345	100.0	<u>384,577</u>	100.0

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<略>							
法人税、住民税及び事業税		2,336			2,987		
法人税等調整額		△1,159	1,177	0.1	3,461	6,448	0.9
少数株主利益			1	0.0		940	0.1
当期純利益			—	—		4,647	0.6
当期純損失			15,143	△2.0		—	—

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<略>							
法人税、住民税及び事業税		2,336			2,987		
法人税等調整額		△1,159	1,177	0.1	3,626	6,613	0.9
少数株主利益			1	0.0		940	0.1
当期純利益			—	—		4,482	0.6
当期純損失			15,143	△2.0		—	—

③【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
<略>					
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,129		6,035
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		<u>4,647</u>	
2. 持分法適用会社減少 に伴う増加高		—	—	472	<u>5,120</u>
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		15,143		—	
2. 配当金		894		902	
3. 役員賞与		55		29	
4. 連結子会社合併に伴う 減少高		—	16,093	<u>379</u>	<u>1,311</u>
IV 利益剰余金期末残高			6,035		<u>9,844</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
＜略＞ (利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,129		6,035
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		<u>4,482</u>	
2. 持分法適用会社減少 に伴う増加高		—	—	472	<u>4,955</u>
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		15,143		—	
2. 配当金		894		902	
3. 役員賞与		55		29	
4. 連結子会社合併に伴う 減少高		—	16,093	<u>2,523</u>	<u>3,455</u>
IV 利益剰余金期末残高			6,035		<u>7,535</u>

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 17,805	繰越欠損金 12,792
退職給付引当金 3,453	退職給付引当金 4,437
未実現利益 5,274	未実現利益 4,903
その他有価証券評価差額金 267	その他有価証券評価差額金 268
その他 4,975	その他 4,945
繰延税金資産小計 31,775	繰延税金資産小計 27,347
評価性引当額 Δ 11,311	評価性引当額 Δ 10,583
繰延税金資産合計 20,463	繰延税金資産合計 16,764
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 Δ 1,682	圧縮記帳積立金 Δ 1,109
子会社の未分配利益 Δ 308	子会社の未分配利益 Δ 554
その他有価証券評価差額金 Δ 3,924	その他有価証券評価差額金 Δ 4,201
その他 Δ 1,155	その他 Δ 1,737
繰延税金負債合計 Δ 7,070	繰延税金負債合計 Δ 7,602
繰延税金資産の純額 13,392	繰延税金資産の純額 9,161
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,013	流動資産－繰延税金資産 4,402
固定資産－繰延税金資産 12,618	固定資産－繰延税金資産 6,593
流動負債－繰延税金負債 Δ 66	流動負債－繰延税金負債 Δ 4
固定負債－繰延税金負債 Δ 2,173	固定負債－繰延税金負債 Δ 1,829
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	税効果を認識していない 8.8
	連結子会社の繰越欠損金
	交際費等永久に損金に 1.8
	算入されない項目
	受取配当等永久に益金に 0.7
	算入されない項目
	子会社の未分配利益 2.0
	海外子会社の適用税率差異 Δ 0.3
	税効果を伴わない連結修正 Δ 2.5
	その他 2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 17,805	繰越欠損金 12,792
退職給付引当金 3,453	退職給付引当金 4,437
未実現利益 5,274	未実現利益 4,903
その他有価証券評価差額金 267	その他有価証券評価差額金 268
その他 4,975	その他 4,945
繰延税金資産小計 31,775	繰延税金資産小計 27,347
評価性引当額 <u>△11,311</u>	評価性引当額 <u>△10,583</u>
繰延税金資産合計 20,463	繰延税金資産合計 16,764
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 <u>△1,682</u>	圧縮記帳積立金 <u>△1,109</u>
子会社の未分配利益 <u>△308</u>	子会社の未分配利益 <u>△554</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△3,924</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△4,201</u>
その他 <u>△1,155</u>	子会社合併に伴う時価評価替 <u>△2,308</u>
繰延税金負債合計 <u>△7,070</u>	その他 <u>△1,737</u>
繰延税金資産の純額 <u>13,392</u>	繰延税金負債合計 <u>△9,911</u>
	繰延税金資産の純額 <u>6,853</u>
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,013	流動資産－繰延税金資産 4,402
固定資産－繰延税金資産 12,618	固定資産－繰延税金資産 6,505
流動負債－繰延税金負債 <u>△66</u>	流動負債－繰延税金負債 <u>△4</u>
固定負債－繰延税金負債 <u>△2,173</u>	固定負債－繰延税金負債 <u>△4,051</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	税効果を認識していない 8.8
	連結子会社の繰越欠損金 1.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.0
	子会社の未分配利益 <u>△0.3</u>
	海外子会社の適用税率差異 <u>△2.5</u>
	税効果を伴わない連結修正 <u>3.7</u>
	その他 <u>54.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.9</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(訂正前)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>							
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 資産	169,243	64,195	41,928	58,608	333,977	50,687	384,664
<略>							

(訂正後)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>							
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 資産	169,243	64,195	41,841	58,608	333,889	50,687	384,577
<略>							

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(訂正前)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>								
II 資産	275,785	26,033	20,212	11,353	9,136	342,521	42,142	384,664

(訂正後)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>								
II 資産	275,698	26,033	20,212	11,353	9,136	342,434	42,142	384,577

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.05円	1株当たり純資産額	87.07円
1株当たり当期純損失金額	50.81円	1株当たり当期純利益金額	14.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△15,143	4,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	430
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(30)
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)	(400)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△15,175	4,217
普通株式の期中平均株式数(株)	298,659,487	298,632,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	400
(うち利益処分による優先株式配当金)	—	(400)
普通株式増加数(株)	—	96,153,846
(うち優先株式)	—	(96,153,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	優先株式2,000万株 (額面総額20,000百万円) なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.05円	1株当たり純資産額	79.34円
1株当たり当期純損失金額	50.81円	1株当たり当期純利益金額	13.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△15,143	4,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	430
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(30)
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)	(400)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△15,175	4,052
普通株式の期中平均株式数(株)	298,659,487	298,632,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	400
(うち利益処分による優先株式配当金)	—	(400)
普通株式増加数(株)	—	96,153,846
(うち優先株式)	—	(96,153,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	優先株式2,000万株 (額面総額20,000百万円) なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。	